

所沢市 財政トークス



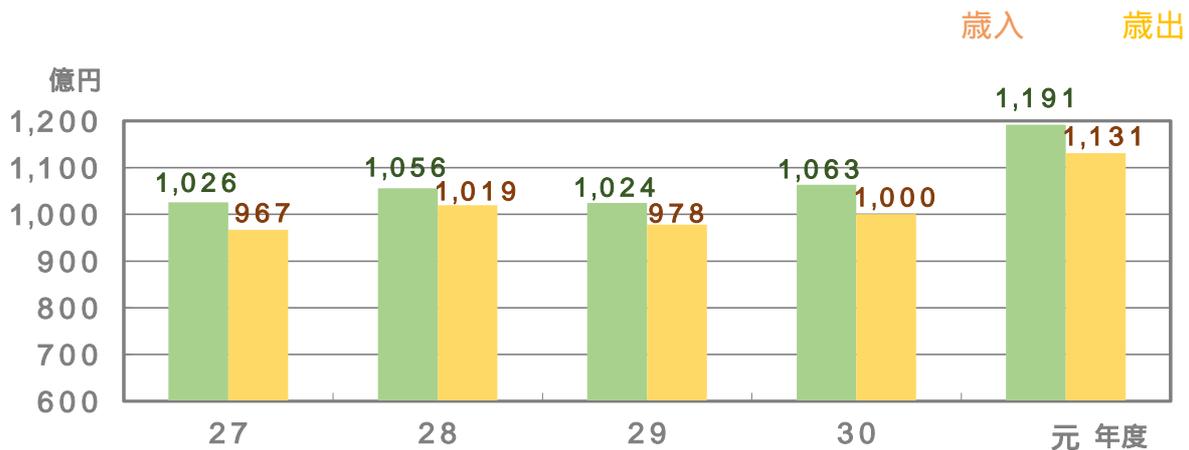
第31号「令和元年度決算」

所沢市財務部財政課 令和2年9月発行

所沢市の財政について、わかりやすくお伝えするために発行している所沢市財政トークス。今号は、令和元年度決算について、「1 所沢市の財政規模」「2 歳入決算」「3 歳出決算」「4 貯金と借金」「5 指標でみる所沢市の財政」の5本立てでご紹介します。

財政に詳しい方も、普段あまりなじみのない方も、この機会に、所沢市の財政について新しい発見をしていただき、興味を持っていただけたら幸いです。

1 所沢市の財政規模



決算額の推移

令和元年度決算額の、歳入歳出差引額（形式収支）は、60億円の黒字となりました。この黒字額には、令和元年度から令和2年度に繰り越した事業の財源も含まれており、その額は16億円に達します。この翌年度に繰り越した財源（16億円）を、先ほどの形式収支から控除した額を**実質収支**といい、こちらにも44億円の黒字となります。1ヶ月の家計でいえば、来月払いのクレジットの引き落とし予定額を除いた分（赤字）です。また、前年度の実質収支も繰越金として当該年度の歳入に引き継がれているので、実質収支からその額を除いたものを**単年度収支**といい、こちらにも約5千万円の黒字となります。なお、歳入、歳出には財政調整基金の積み立て額・取り崩し額が含まれているので、そういった収支を調整する要素を除いた収支を**実質単年度収支**といい、こちらは約3億7千万円の赤字となりました。

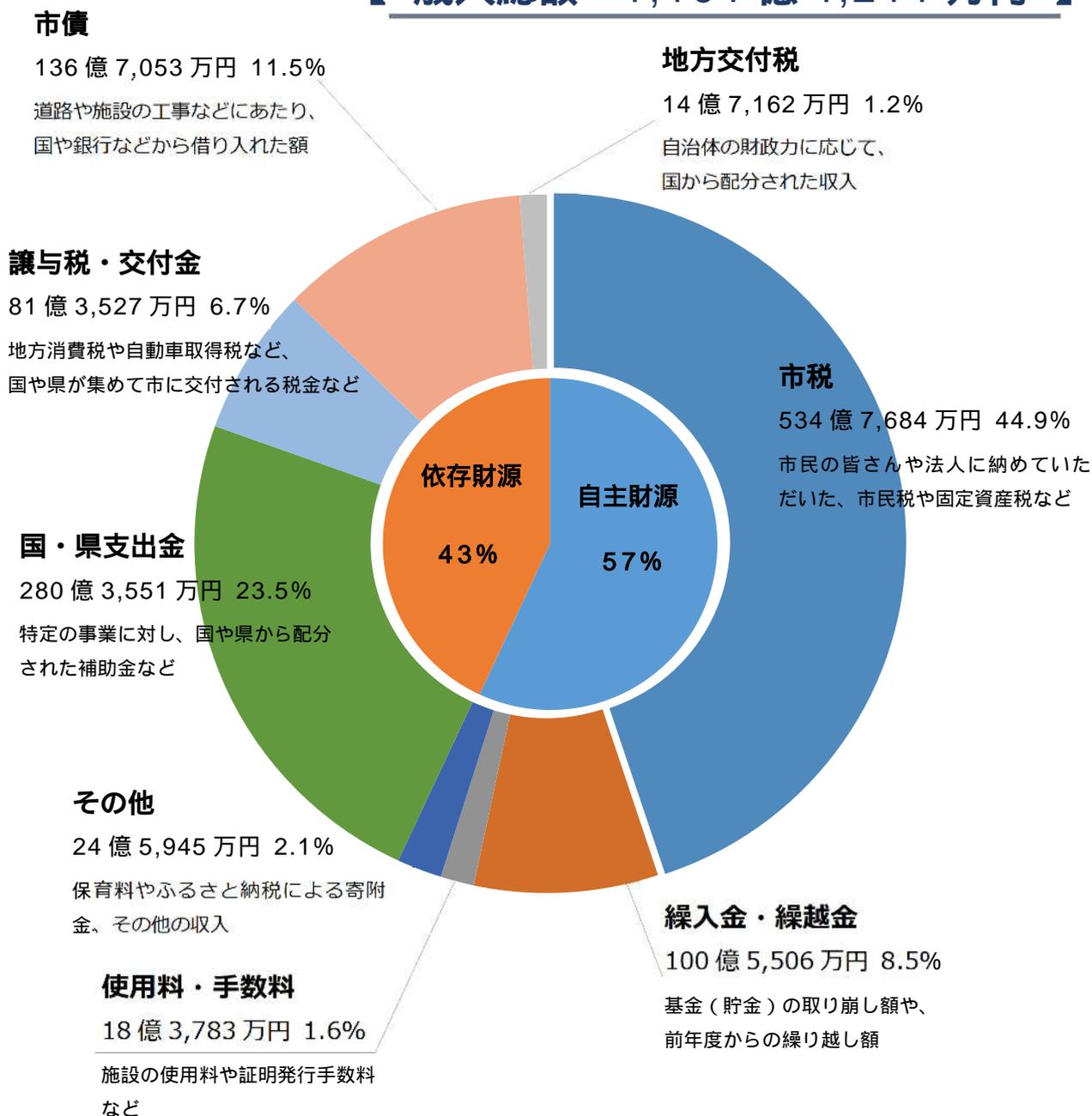
決算は【普通会計】で算出しています

【普通会計】は、各自治体の財政状況を、相互に比較するために用いられる**全国共通の会計区分**です。所沢市では、「一般会計」+「下水道事業会計の一部」+「土地区画整理特別会計」が普通会計となります。

今号では、この【普通会計】で所沢市の決算をご紹介します。

2 歳入決算

【 歳入総額 1,191 億 4,211 万円 】



Q. 自主財源・依存財源とは、どのような財源ですか？

A. 市税や施設使用料など自主的に収入する財源を自主財源、国・県支出金などといった依存するかたちで調達する財源を依存財源と呼びます。市の財源はこの二つに分かれ、そのうち、自主財源の多寡は、市の財政運営の自主性・安定性に影響を与えます。



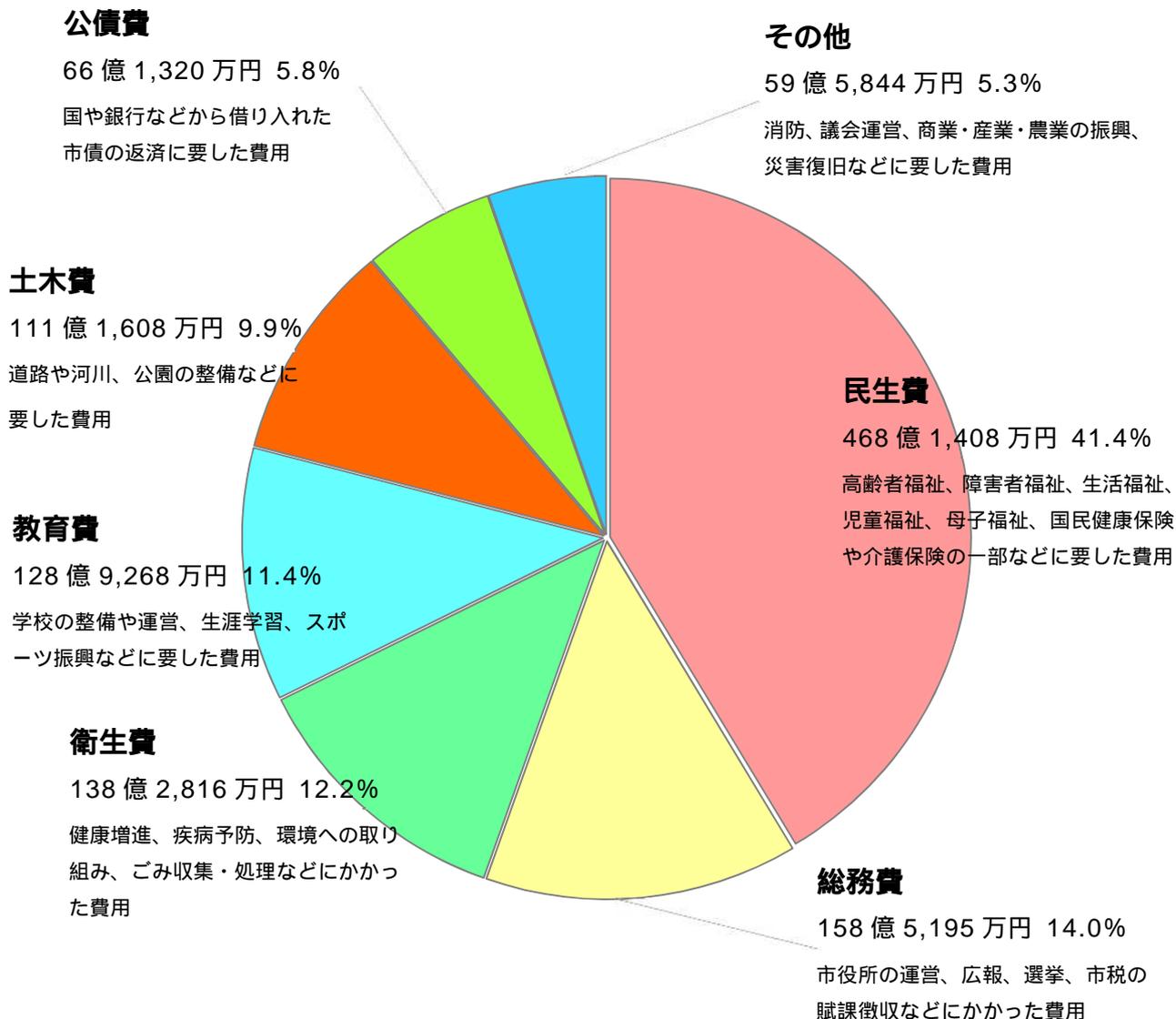
前年度と比べ、「市債」「国・県補助金」が増えました

歳入は、平成 30 年度と比べると、約 128 億円の増となりました。このうち、大きな要因となったのが、市債（約 71 億円の増）国・県補助金（約 32 億円の増）です。

特に割合の多かった市債につきましては、市民文化センター施設改修工事や小中学校空調設備整備に対する借入れが、大きなウエイトを占めています。

3 歳出決算

【 歳出総額 1,130 億 7,459 万円 】



Q. 令和元年度の歳出総額は多かったのですか？少なかったのですか？

A. 過去最高額となります。市民文化センター施設改修工事や小中学校空調設備整備に掛かる費用が主な要因となります。



H30：約 1,063 億円 H29：約 1,024 億円 H28：約 1,055 億円

市民 1 人あたりの金額にすると…

歳出総額を所沢市の人口で割ると、1 人当たりの金額は **32 万 8,521 円** です。前年度と比較すると、37,716 円の増額となりました。それぞれの目的別の内訳では以下のようになります。

民生費	13 万 6,011 円	総務費	4 万 6,055 円	衛生費	4 万 176 円
教育費	3 万 7,458 円	土木費	3 万 2,296 円	公債費	1 万 9,214 円
その他 (消防費・議会費・災害復旧費・商工費・農林水産業費・労働費)					1 万 7,311 円

Q. 支出はどのくらい増えていますか？

A. 平成 30 年度と比較して、130 億 6,331 万円増えています。

令和元年度の歳出は、平成 30 年度と比較して、約 15.7%の増額となりました。
増額の大きな要因となったのは、総務費と教育費であった一方、災害復旧費は減額となりました。詳しくは、次のとおりです。



総務費

+49 億 8,742 万円

総務費とは、市役所の運営、広報、選挙、交通安全など、他部門に分類されない事業に要する費用であり、平成 30 年度から約 45.9%増えました。

主な増額要因としては、市民文化センター施設改修に係る費用で、施設改修工事などで、約 40 億 4,300 万円を要したことなどが挙げられます。



教育費

+32 億 1,489 万円

学校の整備や運営、生涯学習、スポーツ振興などにかかる教育費は、平成 30 年度から約 33.2%増えました。

主な増額要因としては、小中学校空調設備整備費に係る費用で、工事費などで約 30 億 639 万円を要したことなどが挙げられます。



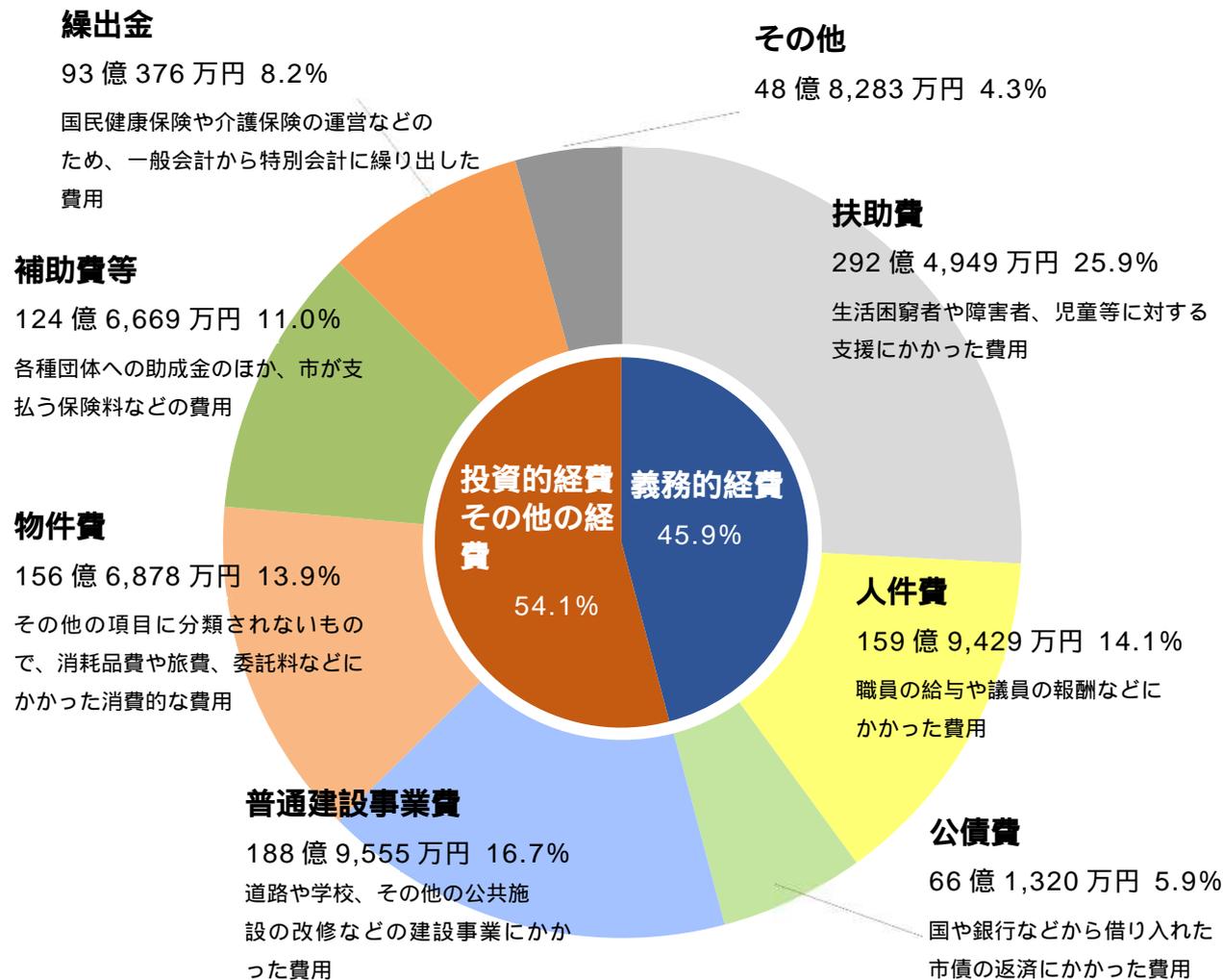
災害復旧費

-2 億 9,724 万円

暴風雨などの自然現象による災害の復旧にかかる災害復旧費は、平成 30 年度から約 54.1%減りました。

主な減額要因としては、学校災害復旧費に係る費用によるもので、山口中学校擁壁改修事業の復旧工事が完了したことにより、平成 30 年度から約 2 億 887 万円減額となったことが挙げられます。

自治体の歳出は、3ページで紹介した「目的別」と、このページで紹介する、経済的性質を基準として分類した「性質別」の2通りの分類方法により、集計されます。



Q. 前年度と比較し、一番増えた支出は何ですか？

A. 普通建設事業費です。市民文化センター施設改修や小中学校空調設備整備が主な増額要因となります。

前年度増減率：116.4%



「財政の硬直化」の指標を見てみよう！

グラフの真ん中にある「義務的経費」は、扶助費、人件費、公債費といった、支出が義務付けられており、削減できない経費を指します。この経費の歳出総額に占める割合を「義務的経費比率」といい、この率が高くなると、財政運営の自由度が下がり「財政の硬直化」につながります。

所沢市の義務的経費比率は、令和元年度で **45.9%** でした。(平成30年度は51.2%、平成29年度は53.0%でした)

今回、義務的経費比率が、前年度と比較し減少した理由としましては、投資的経費の普通建設事業費が大幅に増えたことにより、総額全体が膨らみ、義務的経費の割合が落ちたことによるものです。

4 貯金と借金

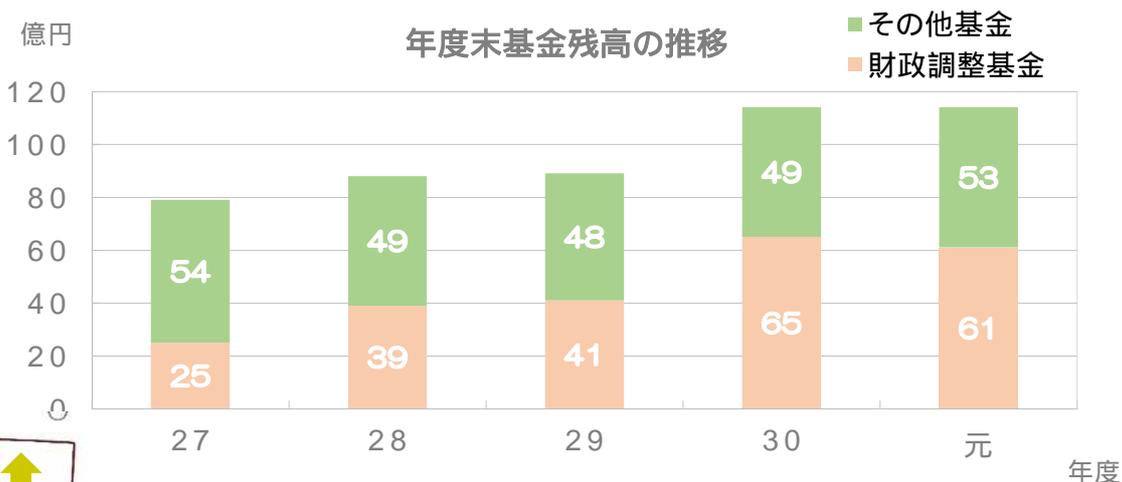
Q. 貯金の額はどのくらいですか？

A. 令和元年度末の基金残高は、114 億 1,787 万円です。

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるもので、自治体の貯金とも言えるものです。

所沢市の普通会計では、急激な歳入の減や、突発的な歳出の増に備えて積み立てる「財政調整基金」、公共施設の整備を行う「施設整備基金」をはじめ、以下の14種類の基金があり、必要に応じて、取り崩しや積み立てを行っています。

土地開発基金	入学準備貸付基金	福祉資金貸付基金
交通遺児奨学基金	財政調整基金	緑の基金
道路整備基金	中心市街地再開発整備基金	小・中学生スポーツ振興基金
施設整備基金	ふるさと応援基金	マチごとエコタウン推進基金
地域産業活性化基金	森林環境基金	



道路整備基金

+2 億 39 万円

積立金が約 3 億 39 万円であったのに対し、取り崩し額は、1 億円でした。道路の整備や修繕を着実にを行うために使用する基金となりますので、引き続き、適正な予算執行に努めていきます。



財政調整基金

-4 億 2,906 万円

前年度の繰越金（歳出と歳入の差額）による積立額が、約 15 億 2,241 万円であったのに対し、取り崩し額は、約 19 億 5,147 万円でした。

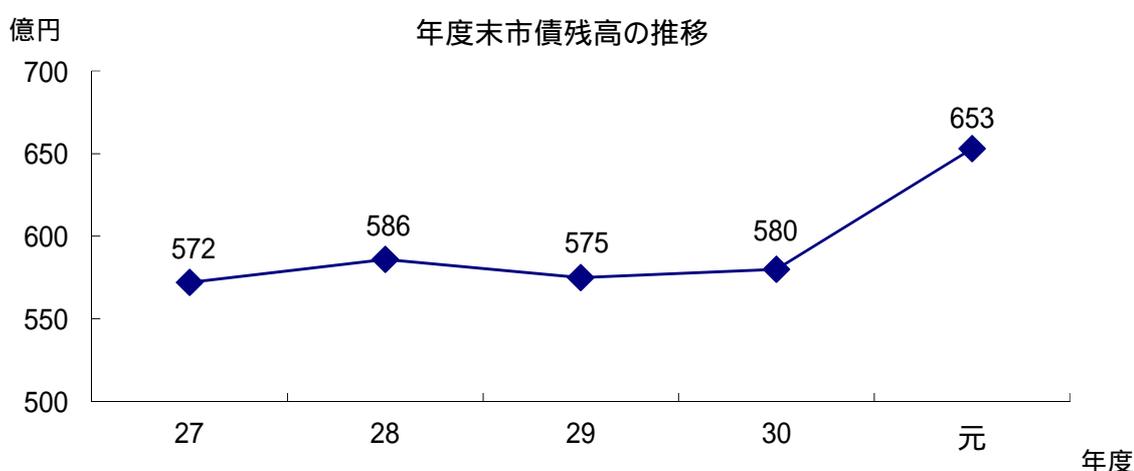
当初予算編成の際に、例年より約 10 億円多く取り崩したことが、減額の要因として挙げられます。

Q. 借金はどのくらいあるのですか？

A. 令和元年度末の市債残高は、652 億 8,225 万円です

公共施設の整備には、一時的に多額の費用が必要になります。これを、その年度の収入だけで賄おうとすると、他の事業に財源が回らなくなってしまいます。また、公共施設は、建設時の市民の方々だけでなく将来的に多くの方が利用するものです。

こうしたことから、年度間の財源平準化や世代間の財政負担の公平性のため、市が国や銀行などから、耐用年数に応じた期間で借入れを行います。この借入額を「市債」といいます。



Q. 借金がたくさんあっても大丈夫なのでしょうか？

A. 財政指標では、健全の範囲となっています

借金（市債）の金額が身の丈に合ったものかを確認するための指標として、「実質公債費比率」というものがあります。市の収入に対する、公債費（市債の返済額）の割合を示したもので、25%を超えると、財政悪化の要因分析等を含む、財政を健全化するための計画（財政健全化計画）を定めなければなりません。この計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事へ報告しなければなりません。さらに、単独事業のための借入れが出来なくなるという制限も掛かります。

所沢市の実質公債費比率は、2.6%であり、良好な状態であるといえます。



令和元年度末の市債残高がドカンと増えていますが・・・

平成30年度と比較しますと、令和元年度の市債残高は、約73億円増えています。理由としましては、先にご紹介した、市民文化センター施設改修工事、及び小中学校空調設備整備に係る多額の借入れが、新たに発生したことによるものです。

上記でお示したとおり、実質公債費比率では良好な状態ですので、引き続き、指標を注視し、適正な借入れに努めていきます。

5 指標で見る所沢市の財政

自治体の決算では、全国の自治体で行われている決算の結果を、自治体同士で比較できるようにするため、全国共通の指標が用いられています。

ここまで、5ページで「義務的経費比率」、7ページで「実質公債費比率」をご紹介してきましたが、さらに2つの指標から、所沢市の財政状況を見ていきます。



ズバリ！所沢市の「財政力」は？

— 財政力指数 —

0.971

各市町村の規模ごとに、標準的な行政サービスや公共施設維持などに必要とされるであろう経費（基準財政需要額）と、収入が見込まれる税金など（基準財政収入額）を算出し、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ で出した数値の、過去3年分の平均値を「**財政力指数**」といいます。

指数が「1」の場合、歳入と歳出のバランスが取れている状態であり、「1」より大きいと歳入が歳出を上回り、自治体の収入のみで財政運営ができるものと見做されます。また、「1」より小さいと、歳出が歳入を上回るため、その差額分を国から地方交付税交付金として支給されます。

所沢市の財政力指数は、0.971で、これは県内40市の平均0.869を上回る数値となっています。

なお、県内の市で1を超えたのは以下の3市で、生産年齢人口比率が高いことなどにより、市税収入が大きいといった特徴を持っています。

埼玉県内市 BEST 3 戸田市（1.245） 和光市（1.063） 八潮市（1.024）

所沢市：第7位



自由に使えるお金はどのくらい？

— 経常収支比率 —

94.5%

人件費、扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に対し、市税、使用料など、毎年度経常的に収入される経費（経常収入）がどのくらい使われているかを表す指標を「**経常収支比率**」といいます。

この指標では財政の弾力性を測ることができ、数値が大きいほど、自由に使えるお金が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえます。

所沢市は、平成30年度の94.0%から少し上昇し、94.5%となりました。県内の規模の近い自治体と比較しますと、川越市が94.5%、越谷市が91.0%と、本市と近い指標が示されています。